

平成 21 年 7 月 16 日

各 位

株式会社八十二銀行

平成 20 年度環境会計の実績について

八十二銀行（頭取 山浦 愛幸）では、平成 20 年度の環境会計の実績がまとまりましたので、以下に概要をお知らせいたします。

1. 環境会計について

当行は、平成 16 年度に銀行界で初めて環境会計を導入し、環境保全活動の費用対効果を検証し効果的な環境活動を永続させるために活用してまいりました。当行基準により、「環境保全コスト」と「環境保全活動に伴う経済効果」を金額で算出、「環境保全効果」を二酸化炭素排出量（排出削減量）で算出しております。

2. 平成 20 年度環境会計実績

【環境保全コスト】

単位：百万円

分類		平成 19 年度	平成 20 年度
事業エリア内コスト		27	319
内 訳	資源循環コスト	27	35
	公害防止コスト（ 1 ）	0	282
	地球環境保全コスト（ 2 ）	0	2
管理活動コスト		58	68
内 訳	人件費	42	38
	環境情報開示・広告	11	25
	環境マネジメントシステム維持管理	4	4
	環境負荷監視等	1	1
社会活動コスト（ 3 ）		18	20
合計		103	407

1 地下オイルタンクを撤廃し地上化等を実施した投資（24 箇所）

2 茅野駅前支店の太陽光発電システム設置投資

3 長野県環境保全協会への寄付金、長野県「キッズ ISO プログラム事業」への協力金

【環境保全活動に伴う経済効果】

単位：百万円

分類		平成 19 年度	平成 20 年度
収益		315	617
内 訳	環境関連融資による収益	244	592
	EB 契約による収益	64	20
	ISO14001 コンサルによる収益	7	5
費用節減（ 4 ）		-32	438
合計		283	1,055

4 省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費・廃棄物処理等削減額（対前年度単純比較により計上）と、地下オイルタンク撤去に伴う将来の油漏れによる土壌入れ替え費用回避推計額を計上。

【環境保全効果】（CO2 排出削減量）

単位：t-CO2

分類	平成 19 年度	平成 20 年度
当行が内部的に削減した CO2 排出量（対前年度単純比較による削減量）	-483	87
本来業務によりお客さまの CO2 排出削減に寄与した量	27,429	81,765
「エコライフ活動」による CO2 削減量（推計）	480	1,460
合計	27,426	83,312

3. 平成 20 年度環境会計について

(1)環境保全コスト

土壌汚染の可能性のある地下オイルタンクの全廃（地下タンク室式を除く）、新築移転した茅野駅前支店への太陽光発電システム導入などの投資を主因として、事業エリア内コストが前年比 292 百万円増加いたしました。管理活動コストは、環境イベントへの出展、環境広告の増加等により 10 百万円増加いたしました。

(2)環境保全活動に伴う経済効果

環境関連の情報収集・提供や融資推進に全店で取組んだ結果、「環境関連融資（私募債含む）」による収益が、前年度比 348 百万円と大幅に増加いたしました。

燃料単価の上昇により給水光熱費等が 42 百万円増加いたしました。地下オイルタンク全廃により、将来の油漏れによる土壌入れ替え費用 480 百万円を回避したと推計し、合計で 438 百万円の費用を削減いたしました。トータルの経済効果は、前年度比 772 百万円増加の 1,055 百万円となりました。

(3)環境保全効果

当行の施設における CO2 排出削減量、環境関連融資等の銀行本来業務によりお客さまの CO2 排出削減に寄与した量、および当行職員が家庭でのエコライフ活動により削減した量を合計したのが「環境保全効果」です。

クールビズ・ウォームビズなどに全店で取組んだ結果、内部的な CO2 排出量を前年度比 87 トン削減いたしました。また、環境融資等の銀行本来業務によるお客さまの CO2 排出削減量は 81,765 トンとなり、昨年度に比較して削減寄与量が大幅に増加いたしました。当行職員が家庭で取組んだ「エコライフ活動」による CO2 排出削減量も合わせると、合計 83,312 トンの CO2 排出を削減いたしました。

(4)全体をとおして

当行のエネルギー使用量は、オフィス利用が主であるため気候変動による空調の使用状況に大きな影響を受けます。今後も内部的な省エネ・省資源活動を継続するとともに、銀行本来業務を通じた環境活動への一層の取組み強化により、お客さまおよび地域の皆様の環境活動をご支援し、地域の環境改善に寄与してまいります。

以 上